

発着便増加何より重要 地球を読む



の路線の権益を擁護するためのものか、それともユーザーである国民の利便性を高め、空港の利用拡大

日本の主要4大港である東京・横浜・名古屋・神戸のコンテナ取扱量は、その合計でも韓国の釜山港よりも少ないという。そしてその上に、香港、上海、深圳、シンガポールの港があるという。コンテナ取扱量だけで港の優劣を比べるわけではないが、日本の港湾がアジアの主要港に大きく水をあけられている現状に危機感を募らせる人は多い。いろいろな調査結果を見ても、日本の港湾はシンガポールや香港などに比べてコストが高く、24時間対応など様々な面で能力が大きく劣っていることは明らかだ。

空港の国際戦略



伊藤 元重 東大大学院教授

同じことが空港の世界でも起きつつあるのではないだろうか。アジアにおける国際線の乗降客数で、すでに成田空港は香港やシンガポールの後塵を拝している。アジアの主要国はいずれも猛スピードで空港の拡張を進め、空の様相は大きく変化しようとしている。

隣国の韓国は仁川空港の整備を進め、日本の地方空港のハブは成田空港ではなく仁川空港になるのではないかと、この見方さえ出ている。発着枠が満杯の成田空港の問題は横に置いたとしても、日本の主要拠点空港であるベキ関西国際空港(以下、関空)や中部国際空港はお寒い状況にある。関空から欧州や北米大陸に飛んでいる日本の航空会社の路線がロンドン便一つ

であるという話を聞いたとき、これは我が耳を疑ったが、事実にはそのようである(外国の航空会社のコードシェア便の子になっていくケースは除く)。それでも、関空や中部国際空港の発着枠は、これまで2年間協定の交渉の玉として利用されてきた。国土交通省は「成田空港の発着枠の余分はないので、関空などの発着枠を交渉の玉として利用して、中国などの空港への日本の航空会社の路線拡大を目指す」と主張してきた。

先日のアジア・ゲートウェイ戦略会議の提言は、こうした航空戦略を抜本的に見直し、関空や中部国際空港などについては、積極的にオープンスカイ政策をとるべきであると主張している。この報告書が求めている航空行政の改革が確実に実行されていくかどうかは今後の展開を見守らなくては行けない。

航空行政を考えるための最も基本的な論点は、「何を目的に航空行政を行うのか」ということだ。日本の航空会社

(2面に続く)

地球を読む



1面続き

伊藤 元重氏の

世界の空は今、大きく変化している。航空需要の3分の2以上を占める米国と欧州は相互のオープンスカイ協定締結にほぼ合意している。アジアにおいても、空港の発着枠が拡大する中で、より積極的に海外からの路線を誘致する動きが出ている。政府による2国間の交渉で、便数、航空会社、乗り入れ地点などを決めていく旧来の手法は明らかに時代遅れになっている。多くの国で空港の発着枠が拡大する中で、便数、路線、乗り入れ空港、料金などは航空会社の裁量に任せるという空の自由化にシフトしていく必要があるのだ。

世界は、乗入れ地点などを決めていく旧来の手法は明らかに時代遅れになっている。多くの国で空港の発着枠が拡大する中で、便数、路線、乗り入れ空港、料金などは航空会社の裁量に任せるという空の自由化にシフトしていく必要があるのだ。

・ポイントに移りつつある」という見方を専門家も増えている。ボーイング737のような中型機を利用して、ローカル空港を直接結ぶような低料金の航空会社、いわゆるローコスト・キャリア(LCC)の成長がこうした見方を裏付けている。

有台数でスタートしたが、今や国内市場シェアの半分をとるにいたっている。同社は国際線を運航する子会社を設立して、クアラルンプールと中国や英国を結ぶ路線を計画している。

関空や中部国際空港をはじめ、その他のいくつかの地域拠点空港にとっては、このLCCを活用したポイント・トゥー・ポイントの路線を整備する

航空サービスの自由化を、他の分野の自由化と比べてみると面白い。これまでの日本の姿勢は、2国間交渉で路線や航空会社などについて細かく個別に交渉するというものであった。これは、通商の世界では個別分野の自由化交渉(たとえばかつて日米で行われた牛肉交渉など)に似ている。それに対して、日本がア

プンスカイ協定の交渉が積極的に進められることを期待したい。特に、その交渉相手としては、中国や韓国をはじめとするアジアの国になるというのが現実的ではないだろうか。そして、成田・羽田の首都圏の空港には発着枠の制約があることを考えれば、関空や中部国際空港などがオープンスカイ協定の大きな恩恵を受けることが期待される。

アジアの空 自由化に意義

とすることで、通商の世界ではさらに踏み込んだ自由化がある。それは、相手に自由化を求めないで一方的に自由化を行うことだ(一方的自由化措置)。考えてみれば、自国を自由化することでもっとも恩恵を受けるのは自国民である。相手国の自由化を促すために自国の自由化を遅らせることが自国の利益になるとは考えにくい。現実にも、世界に先駆けて自国の金融市場を自由化した英国は、その主力プレーヤーが外資ではあるものの、世界でもっとも競争力

*1の記事や写真等は、読売新聞東京本社の特許を得ています。